

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第71期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青野英敏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役企画管理部長 伊藤正雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役企画管理部長 伊藤正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
株式の総数	20
発行済株式	20
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライププランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
発行済株式	27
自己株式等	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	28
株式の種類等	28
(1) 株主総会決議による取得の状況	28
(2) 取締役会決議による取得の状況	28
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	28
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29

	頁
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	29
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	29
5 役員 の 状 況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経 理 の 状 況	34
1 連 結 財 務 諸 表 等	35
(1) 連 結 財 務 諸 表	35
連 結 貸 借 対 照 表	35
連 結 損 益 計 算 書	38
連 結 剰 余 金 計 算 書	39
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	40
連 結 キャッシュ・フロー計算書	41
事業の種類別セグメント情報	56
所在地別セグメント情報	58
海外売上高	59
関連当事者との取引	60
連 結 附 属 明 細 表	65
社 債 明 細 表	65
借入金等明細表	65
(2) その他	65
2 財 務 諸 表 等	66
(1) 財 務 諸 表	66
貸借対照表	66
損益計算書	70
損失処理計算書	72
株主資本等変動計算書	73
附属明細表	88
有価証券明細表	88
有形固定資産等明細表	88
引当金明細表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1 提出会社の親会社等の情報	96
2 その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
監査報告書	98

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	36,584,058	33,303,978	37,315,562	36,565,286	37,273,299
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,782,886	210,503	253,542	△475,117	316,049
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	846,881	△744,788	△256,227	△692,853	189,652
純資産額 (千円)	4,012,834	3,053,096	2,709,525	2,384,844	6,711,543
総資産額 (千円)	30,799,165	28,915,430	28,816,775	30,759,401	35,168,408
1株当たり純資産額 (円)	150.82	114.75	101.84	89.65	99.28
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	31.82	△27.99	△9.63	△26.04	5.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	13.0	10.6	9.4	7.8	16.1
自己資本利益率 (%)	23.2	—	—	—	4.7
株価収益率 (倍)	7.79	—	—	—	24.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,100,748	2,688,653	1,717,036	2,071,194	2,208,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△797,820	△1,443,221	△1,570,060	△2,239,256	△5,617,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,598,967	△774,101	△396,876	148,834	3,658,914
現金及現金同等物の 期末残高 (千円)	1,049,346	1,435,757	1,167,185	1,203,835	1,384,745
従業員数 (人)	3,042	3,096	3,368	3,427	3,227

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期から第70期までは潜在株式がないため、記載していません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	32,953,139	30,149,120	33,860,820	32,319,736	33,458,688
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,173,962	233,395	370,616	△1,156,707	△18,548
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	757,613	△763,524	△428,765	△1,174,974	76,583
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814	3,508,814
発行済株式総数 普通株式 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458	41,611,458
A種優先株式	—	—	—	—	15,000,000
純資産額 (千円)	5,482,636	4,727,927	4,251,337	3,176,512	6,091,502
総資産額 (千円)	26,191,023	24,920,861	24,213,984	25,895,814	30,290,184
1株当たり純資産額 (円)	206.06	177.70	159.80	119.41	109.65
1株当たり配当額 普通株式 (円)	3.00	3.00	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式 (円)	—	—	—	—	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	28.47	△28.69	△16.11	△44.16	2.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1.61
自己資本比率 (%)	20.9	19.0	17.6	12.3	20.1
自己資本利益率 (%)	14.8	—	—	—	1.7
株価収益率 (倍)	8.71	—	—	—	59.90
配当性向 (%)	10.5	—	—	—	—
従業員数 (人)	529	552	576	586	593

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期から第70期までは潜在株式がないため、記載していません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、持分法適用関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

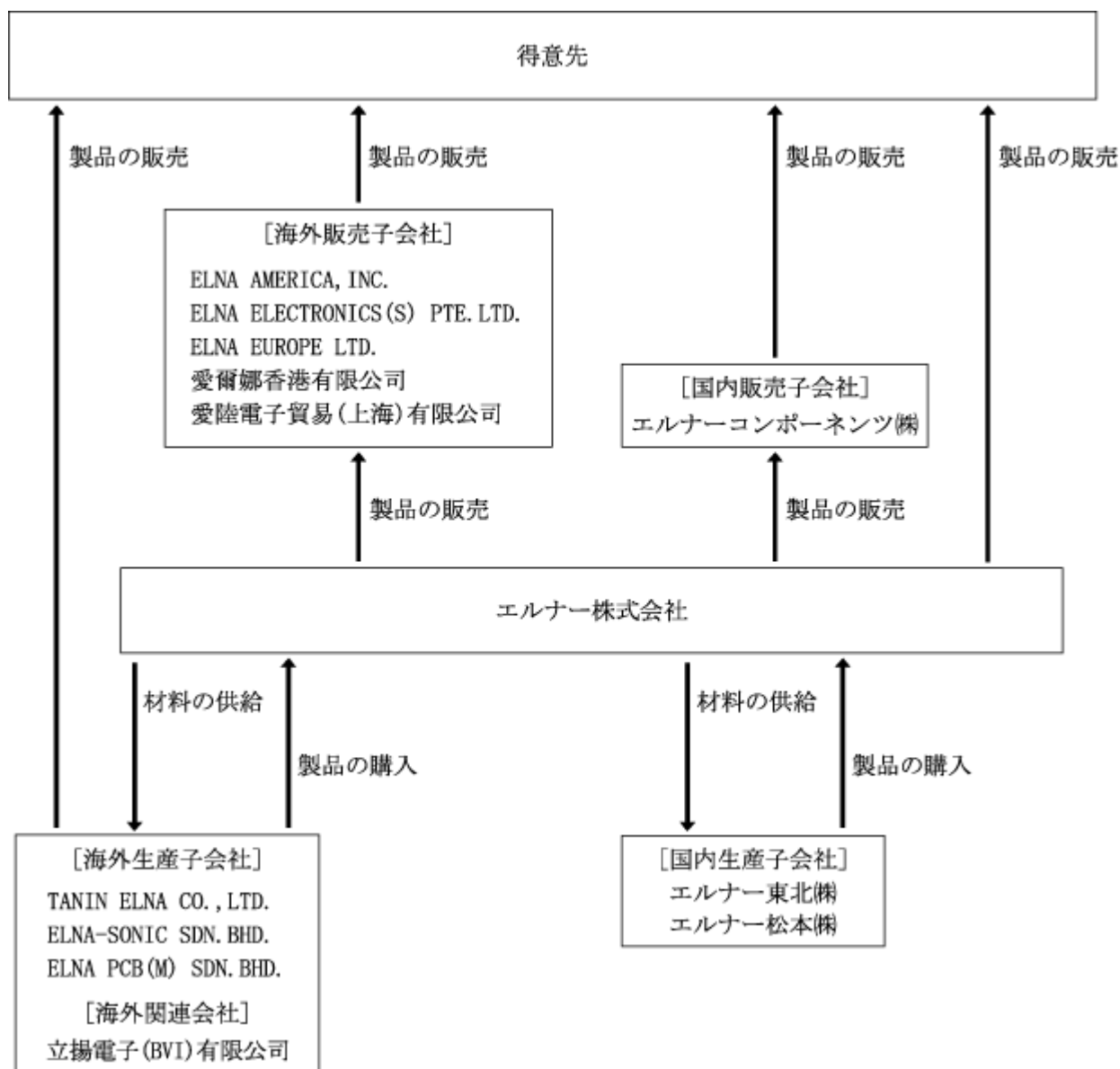
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) ※ エルナー東北㈱	青森県 黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売及びプリント回路製造販売	100	—	3	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物 及び設備の賃貸
※ エルナー松本㈱	長野県 松本市	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	2	同上	当社製品の製造
エルナー コンポーネンツ㈱	横浜市 港北区	10,000千円	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
関東フォックス㈱	同上	10,000千円	電気器具製造販売	100	—	—	—	当社に事務的サービスの提供
ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
ELNA EUROPE LTD.	英国 ハンプシャー州	£ 50千	同上	100	—	—	—	同上
愛爾娜香港有限公司	中国 香港	HK\$ 10千	同上	100 (1)	—	—	—	同上
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	中国 上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※ TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国 バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100 (0.0)	—	3	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造
※ ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	83.3	—	4	—	同上
※ ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	51.0	—	3	—	同上
(持分法適用関連会社) 立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサ製造販売	40.0	—	2	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造
(その他の関係会社) 旭硝子㈱	東京都 千代田区	90,480百万円	各種ガラスの製造販売	—	16.0	—	—	当社製品の販売 及び原材料の購入

- (注) 1 ※は、特定子会社であります。
 2 旭硝子㈱は有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,019
プリント回路	1,191
全社(共通)	17
合計	3,227

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593	34.8	10.5	4,072,838

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成18年12月31日現在630名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、原油をはじめとする原材料価格の動向や米国経済減速の懸念がありましたが、中国はじめアジア経済は総じて堅調に推移いたしました。国内景気も設備投資が引き続き拡大し、好調な企業業績を受け雇用環境改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は概ね順調に拡大しました。

当社グループにおきましては、平成17年度にコンデンサ事業の不振により営業赤字となり、3期連続の当期損失を計上したため、競争の激化する電子部品業界で生き残るためには「収益構造の抜本的な改革」が最重要課題でありました。

この課題に対処するため、競争力のある新商品の投入や生産性改善につながる投資を行い、高付加価値商品への集中、不採算商品の見直しを進めると同時に、コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体質を構築することを骨子とした中期計画（平成18年1月～平成20年12月）を策定し、平成18年2月17日に発表いたしました。あわせて「財務体質の強化」を図るため、平成18年4月18日に日本産業パートナーズ株式会社が運営するファンドに対し、総額30億円の第三者割当増資を実施しました。また、平成18年5月16日に、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額約98億円のシンジケートローンを組成し、中期計画の実行に必要な設備投資資金を確保いたしました。

さらに、当社グループは、収益構造の抜本的な改革を推し進めるため、平成18年3月30日の株主総会を機に経営体制を見直し、中期計画の実現に努力してまいりました。平成18年8月18日には、外部コンサルタントの客観的視野に立った検証と助言を得たうえで、中期計画の一部見直し、その実行施策を策定いたしました。

このように新経営体制のもとで、大株主である日本産業パートナーズ株式会社の経営支援ノウハウを最大限活用しながら、販売、生産等事業面での改善のみならず、経営企画・管理部門の充実、執行役員制度の導入等経営管理面でも中期計画の施策を着実に実行してきました。そのような経営努力の結果、業績面では、連結売上高は372億7千3百万円（前期比1.9%増）と前期並みとなりましたが、損益につきましては、コンデンサ事業において大幅に業績が改善したため、プリント回路事業において原材料価格高騰等の影響を受けたものの、連結営業利益8億6千7百万円と前期の連結営業損失3億3千8百万円から大幅に改善しました。また、連結経常利益は増資関連費用の計上などにより3億1千6百万円（前期は連結経常損失4億7千5百万円）となり、特別損失として遊休地および設備の減損損失を計上した一方、特別利益として有価証券の売却益を計上したことにより連結当期純利益は1億8千9百万円（前期は連結当期純損失6億9千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、中期計画の実行施策に沿って、生産コストや販売管理費の削減、不採算品の販売縮小等の施策を進めた結果、連結売上高は136億7千4百万円（前期比3.2%増）にとどまったものの下期には連結営業利益の黒字化を果たし、連結営業損失3億1千4百万円（前期は連結営業損失15億2千2百万円）と12億8百万円の大幅な改善を達成することができました。

プリント回路事業におきましては、価格下落や原材料価格高騰等の影響の中で合理化等に努めた結果、連結売上高235億9千8百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益11億8千1百万円（前期比2.1%増）とほぼ前期並みの業績を確保いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高336億4千7百万円（前期比3.5%増）、連結営業利益2億2百万円（前期は連結営業損失11億1千5百万円）、アジアにおきましては、連結売上高154億1千1百万円（前期比0.9%増）、連結営業利益6億1千万円（前期比11.5%減）、北米におきましては、連結売上高16億3千9百万円（前期比20.4%増）、連結営業利益5千5百万円（前期は連結営業損失5千6百万円）、欧州におきましては、連結売上高23億2千1百万円（前期比16.7%増）、連結営業利益0百万円（前期比99.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億8千万円増加し、13億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円増加し、22億8百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務が減少したものの税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億7千8百万円増加し、56億1千7百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の預入による支出および固定資産の取得の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ35億1千万円増加し、36億5千8百万円となりました。この主な増加要因は、第三者割当増資により株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	10,342,754	0.1
プリント回路	23,373,051	0.4
合計	33,715,805	0.3

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,478,888	1.2	1,427,837	12.0
プリント回路	23,483,259	1.3	1,284,473	8.3
合計	36,962,147	0.4	2,712,310	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,674,449	3.2
プリント回路	23,598,850	1.2
合計	37,273,299	1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	4,679,136	12.8	4,168,486	11.2

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き国内景気の拡大が期待され、海外経済も順調に推移すると見られています。一方で、原材料価格の高止まり、為替の動向、米国経済の減速懸念など不透明な要因もあり予断を許しません。

また、電子機器分野においては、国際的な競争激化による価格競争は一層熾烈さを増し、原材料価格の動向とともに収益環境は引き続き厳しくなっていくものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループは、コンデンサ事業については、事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図ります。販売商品については、不採算品の販売縮小を進める一方でチップ型アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ等、収益性の高い商品群を積極的に拡販いたします。また、国内の物流体制を再構築するとともに、最適な生産体制、生産配分を実現するための施策を継続的に実施してまいります。

プリント回路事業については、事業基盤のさらなる強化を図るべく、当社の顧客基盤であるコンシューマー分野に加え、産業機器向けおよび車電装向けの技術志向商品の製造・販売比率を増加させることにより、事業成長を図ります。一方で、重点課題商品として位置付けているビルドアップ基板、高多層基板、車電装用基板、超薄板・高ファイン基板の製造・拡販を進めます。

また、当社グループでは、業務執行責任の明確化ならびに業務執行における意思決定の迅速化を目的として、平成19年1月より執行役員制度を導入いたしました。従業員の人事制度についても、より業績・貢献度に応じた給与制度の導入を進めてまいります。

以上により、コンデンサ事業についてはコスト構造改革をさらに進め、利益体質への転換を図り、プリント回路事業については顧客基盤拡大への取組みおよび技術志向を強化した新商品の拡販に努め、株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に関するリスク）

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外進出に潜在するリスク）

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与

える可能性があります。

（製品の欠陥によるリスク）

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（新商品の開発に関するリスク）

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制に関するリスク）

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等によるリスク）

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な訴訟）

当社は、日本ビクター株式会社より提訴された損害賠償請求訴訟が現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・アルミ電解コンデンサ

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとしてP V Hシリーズに加え新たにP V Mシリーズを上市し量産を開始しました。また、P V Mシリーズの更なる低E S R化・高容量化・高リプル化を目指しP V Xシリーズを開発しました。さらに生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により、業界トップクラスの低E S R・高容量・高リプルを実現し、低E S R品のラインアップを強化します。そのサンプル品を平成19年春より配布する予定であります。

非固体アルミ電解コンデンサ

デジタル家電・カーオーディオナビゲーション、車載電装用途向けとして、縦形チップアルミ電解コンデンサでは、105 低インピーダンス品のR V Dシリーズ、105 5000時間保証長寿命品のR V Cシリーズを、挿入実装部品では105 10000時間保証のR J Lシリーズを上市しました。また、純正カーステレオ向けとして、挿入実装部品から縦形チップ部品まで、音響用アルミ電解コンデンサのシリーズを充実させております。今後もニーズにあった高付加価値商品をラインアップしてまいります。

・電気二重層コンデンサ

携帯電話やデジタルカメラ等の小型携帯機器のメモリーバックアップ用として4 1 4 (φ4.8×1.4mm)タイプの量産を平成19年7月から開始すべく、設備の準備を進めております。

捲回形においては、新たな高容量電極の採用により、従来品に比べ50%以上の大容量化により、φ35×105mmのサイズで600Fを実現し、道路施設用途に量産出荷しました。

25V 5F、10F、20Fのような直列品要求に対して、電圧バランスの均等化回路を付加した直列品モジュールの提供や、出力電圧を一定にするためにD C - D Cコンバータを付加した回路との組み合わせセットの開発により更なる用途開拓を行っております。

・タンタルチップコンデンサ

デジタル機器の高速化、低電圧化に伴う小形・大容量化に加え、低E S R化の要求に対し、小形品を中心に、高倍率タンタルパウダーの採用により、大容量化を実現するとともに独自技術による陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用で実現した低E S R対応のS Y Lシリーズの品種拡大を図っております。特に近年、携帯電話や携帯音楽端末での需要が拡大しているJサイズ(1.6×0.8×0.8mm)についても上記技術の応用により、差別化を図っております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、4億1千9百万円であります。

(プリント回路事業)

デジタル家電や情報通信機器分野は高機能化、小型薄型化の流れを伴って目覚ましい発展を遂げております。

その重要部品であるプリント配線板においては、薄型化、高密度化、高多層化の要求が一段と加速されております。

自動車や産業用電子制御関連機器分野も年々着実に拡大しており、これらに用いられるプリント配線板は一層の高信頼、高耐熱性が求められております。

当社では、これらの二大分野のニーズに対応したプリント配線板製造の要素技術の開発および向上に努め、次のような項目に重点を置き取り組んでおります。

薄型高密度品	:	超薄板への高位置精度および微細回路形成、スタックビア構造のビルドアップ基板技術
高多層品	:	高信頼性を実現するめっき技術
高信頼性品	:	新基材およびレジスト材料の評価技術
高耐熱品	:	厚銅箔基板とそのシミュレーション技術
高周波対応	:	伝送線路のシミュレーション技術
環境対応	:	ハロゲンフリーおよび鉛フリー対応基板

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億5千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります。減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が35億7千3百万円増加し、固定資産が8億3千5百万円増加した結果、44億9百万円増加しました。

流動資産は、主に現金及び預金が増加したことによります。

有形固定資産は、主にプリント回路事業の多層基板を主体とした設備投資により増加しております。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が13億4千1百万円減少し、固定負債は23億5千6百万円増加した結果、10億1千5百万円増加しました。

負債の増加は、主に借入金の増加によるものであります。

純資産は、第三者割当増資および利益剰余金が増加したほか、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益、少数株主持分を含めて表記したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億2千6百万円増加しました。この結果、自己資本比率は16.1%となり、1株当たり純資産額は99円28銭となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ7億8万円増加し、372億7千3百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、不採算品の販売縮小、収益性の高い商品群を積極的に拡販した結果、売上高は前連結会計年度に比べ4億2千4百万円増加し、136億7千4百万円となりました。

プリント回路事業におきましては、デジタル関連機器や車載関連向けを中心にビルドアップ多層基板を含めた多層基板が前連結会計年度に比べ増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べ2億8千3百万円増加し、235億9千8百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ12億5百万円増加し、8億6千7百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、生産コストや販売管理費の削減、不採算品の販売縮小等の施策を進め、下期に黒字化を果たした結果、前連結会計年度に比べ12億8百万円増加し、営業損失3億1千4百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、製品価格下落と原材料価格高騰等の影響がありましたものの、コスト低減および高付加価値品の売上増加により、前連結会計年度に比べ2千3百万円増加し、11億8千1百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

営業外損益では、第三者割当増資による株式交付費の計上や持分法による投資損失を計上しましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ7億9千1百万円増加し、3億1千6百万円となりました。

特別損益では、減損損失を計上した一方、退職給付会計基準変更時差異の繰り入れが前連結会計年度末で終了し、また、投資有価証券の売却益を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ8億8千2百万円増加し1億8千9百万円となり、1株当たり当期純利益は5円12銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は26億5千9百万円で、需要拡大が見込まれる商品の生産設備増強および合理化等を目的とした投資を行いました。

コンデンサにおいては、導電性高分子コンデンサおよびチップ形コンデンサを主体に8億1千6百万円、プリント回路においては、ビルドアップ基板に注力し、多層基板を主体として18億4千3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	12,950	1,657	()	2,651	17,258	54
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,817,024	1,255,843	554,829 (26,819 m^2) [18,036 m^2]	934,868	4,562,567	477
白河技術センター (福島県西白河郡)	コンデンサ	開発設備	912,573	79,475	1,183,056 (65,603 m^2) <15,174 m^2 >	92,050	2,267,156	40

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
エルナー東北(株) (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	303,118	760,028	300,115 (22,335 m^2)	223,010	1,586,273	143
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	242,997	147,627	164,343 (10,872 m^2)	5,877	560,847	57

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
TANIN ELNA CO.,LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	472,123	608,951	683,283 (89,600m ²)	144,130	1,908,489	991
ELNA PCB(M) SDN.BHD. マレーシア株 (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	438,294	1,041,889	() [929m ²]	60,764	1,540,947	618
ELNA-SONIC SDN.BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	546,604	1,443,349	() [20,242m ²]	20,331	2,010,285	773

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 提出会社の滋賀事業所の機械装置及び運搬具の一部は、連結会社へ賃貸しております。

4 提出会社の白河技術センターの建物及び構築物と土地の一部は、連結会社へ賃貸しております。

5 在外子会社のELNA-SONIC SDN.BHD.の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

6 上記中 内数 は、連結会社以外への土地賃貸面積であります。

7 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

8 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	573,145	1,478,793

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
エルナー(株) 滋賀事業所	滋賀県東浅井郡	プリント回路	プリント回路 製造設備	2,000,000		平成19年 1月	平成19年 11月	ビルドアップ 基板対応等

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

(注) 「普通株式につき消却があった場合、または、優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000		(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) A種優先配当金

(イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当会社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。

(ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(八) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株式が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の()ないし()のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の()に該当する場合には、転換価額を()に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- () 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数 - 自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権転もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等がされたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該

取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記()も同様とする。）。

- () 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)()但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
 - () 上記(a)()の転換価額調整式で使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。
 - () 上記(a)()の株式の分割をする場合は0円
 - () 上記(a)()の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割

当ての場合を含む。)、または上記(a)()で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

() 上記(a)()の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(5) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 5月 1日 (注)1		26,611		2,008,814	1,474,000	121,129
平成18年 4月18日 (注)2	普通株式 15,000 優先株式 15,000	普通株式 41,611 優先株式 15,000	1,500,000	3,508,814	1,500,000	1,621,129

(注)1 資本準備金の減少は、平成14年 3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替えしたものであります。

2 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円

割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合

第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円

割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	21	58	11	5	3,118	3,224	
所有株式数 (単元)		4,184	470	9,292	196	26	27,382	41,550	61,458
所有株式数 の割合(%)		10.07	1.13	22.37	0.47	0.06	65.90	100.00	

(注) 1 自己株式11,695株は、「個人その他」に11単元および「単元未満株式の状況」に695株、それぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に19単元含めて記載しております。

A種優先株式

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)							2	2	
所有株式数 (単元)							15,000	15,000	
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	15.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	0.97
有限会社江州	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	0.96
計		26,732	64.24

(注) 日本産業第二号投資事業有限責任組合は、平成18年4月18日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。

A種優先株式

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	91.71
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	8.29
計		15,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000		1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,539,000	41,539	同上
単元未満株式	普通株式 61,458		同上
発行済株式総数	56,611,458		
総株主の議決権		41,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権の数19個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	11,000		11,000	0.02
計		11,000		11,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,639	301
当期間における取得自己株式	526	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他				
保有自己株式数	11,695		12,221	

(注) 保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

また、当社は年1回の期末配当を行うこととしており、決定機関は株主総会であります。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、A種優先株式に対し1株当たり2円の配当（配当金の総額 30,000千円）を実施し、普通株式につきましては依然として繰越欠損を抱える状況のため、無配としました。

内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	505	400	356	262	319
最低(円)	192	200	206	211	114

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208	183	172	164	158	145
最低(円)	141	150	155	145	130	114

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青野 英 敏	昭和25年 3月24日生	昭和47年 4月 平成 7年 7月 平成15年 2月 平成17年 3月 平成18年 3月	旭硝子(株)入社 同社エンジニアリング部管球硝子エンジニアリンググループリーダー・担当部長 同社エンジニアリングセンター企画管理グループリーダー 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) ELNA PCB(M) SDN.BHD.代表取締役会長(現在) ELNA-SONIC SDN.BHD.代表取締役副会長(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役副会長(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	18.0
専務取締役	プリント回路事業本部長兼企画管理部長	伊藤 正 雄	昭和18年 3月20日生	昭和41年 4月 平成 9年 3月 平成13年 3月 平成13年 4月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成19年 1月 平成19年 3月	当社入社 当社プリント回路事業部工場統括部長 当社取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業所長 当社プリント回路事業部長 当社常務取締役 当社取締役 当社プリント回路事業本部長兼企画管理部長(現在) 当社専務取締役(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	17.0
取締役		高嶋 象 一	昭和23年11月28日生	昭和47年 4月 平成11年 2月 平成12年 8月 平成14年 4月 平成18年 3月 平成18年 4月	(株)日本興業銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行日比谷支店長 同行東京営業第四部長 鈿研工業(株)取締役副社長 日本産業パートナーズ(株)マネージングディレクター(現在) 当社取締役(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
取締役		安 枝 太	昭和43年11月 9日生	平成 3年 4月 平成13年 9月 平成17年 6月 平成18年 4月	東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 (株)グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 日本産業パートナーズ(株)ヴァイスプレジデント(現在) 当社取締役(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
常勤監査役		正 田 眞 言	昭和22年 9月30日生	平成 4年 7月 平成 9年12月 平成14年 3月 平成16年 1月 平成16年 3月	第一銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)国際審査部国際融資管理室長 同行外苑前支店長 (株)三共製作所海外部長 (株)みずほ銀行嘱託 当社常勤監査役(現在)	平成15年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	6.0
監査役		岡 山 和 彦	昭和27年 2月26日生	平成 8年 7月 平成14年 4月 平成16年 3月 平成17年 4月	旭硝子(株)経理部企画管理グループ主幹部員 同社板ガラスカンパニー日本・アジア本部企画・管理室長 当社監査役(現在) 旭硝子(株)経営管理室長 同社経理センター長(現在)	平成15年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		衛 藤 解	昭和14年12月20日生	平成6年6月	古林紙工(株)取締役 経営推進室 企画部長	平成18年12月 期にかかる定 時株主総会の 終結時から平 成22年12月 期にかかる定 時株主総会の 終結時まで	0.0
				平成9年12月	オール・アンド・コンパニー・ リミテッド取締役財務本部長		
				平成12年6月	カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株)監査役		
				平成13年6月	(株)ツタヤオンライン常勤監査役		
				平成16年6月 平成19年3月	同社退社 当社監査役(現在)		
計							41.0

- (注) 1. 取締役高嶋象一、安枝太の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役正田眞言、岡山和彦および衛藤解の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、加藤新一郎(コンデンサ事業本部長)、水島新二(コンデンサ事業本部副本部長)、川瀬一輝(プリント回路事業本部生産統括部長)、佐竹秀樹(プリント回路事業本部営業統括部長)で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉 田 治	昭和23年11月3日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成14年4月	旭硝子(株)入社 同社化学品事業本部業務管理部長 同社経営企画室統括主幹(現在)	0.0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼し、信頼されるエルナーブランドの復活を目指して」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、情報開示と透明性については、迅速、正確かつ公平な情報開示に努め、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を推進しております。

会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、2名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

内部統制および会計監査の状況

(ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室を平成19年1月1日付で新設し、監査役との連携により監査体制の充実を図っております。

(イ) 当社はみずほ監査法人と監査契約を締結し、会社法および証券取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 行本 憲治

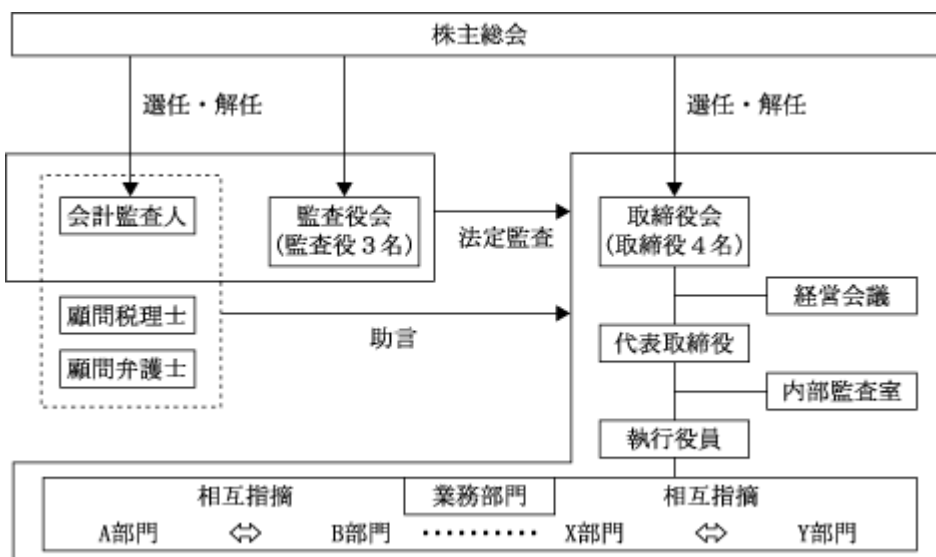
指定社員 業務執行社員 : 山岸 聡

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補他 6名

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。



(2) 当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社総株主の議決権の33.1%を所有している日本産業第二号投資事業有限責任組合および3.0%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する日本産業パートナーズ(株)の従業員であります。

当社は、社外監査役3名のうち、当社総株主の議決権の16.0%を所有している旭硝子(株)の従業員1名、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者1名を選任しております。

(3) 取締役及び監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき善意かつ重過失ないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任準備金を上限として会社に対し損害賠償責任を負い、その額を超える部分については免責されるものとするとの責任限定契約を社外取締役と締結しております。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	77,097千円	(うち社外取締役	240千円)
監査役の年間報酬総額	20,453千円	(うち社外監査役	17,648千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,500千円
上記以外の業務に基づく報酬は	ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,371,835		4,852,745	
2 受取手形及び売掛金		7,807,505		7,162,302	
3 たな卸資産		5,591,156		6,239,666	
4 未収消費税等		90,100		120,845	
5 繰延税金資産		51,873		13,344	
6 その他		369,109		469,078	
7 貸倒引当金		10,939		13,445	
流動資産合計		15,270,641	49.6	18,844,538	53.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,459,555		8,612,881	
減価償却累計額		3,434,644	4,024,910	3,850,528	4,762,352
(2) 機械装置及び運搬具		18,360,132		20,161,026	
減価償却累計額		13,838,868	4,521,263	14,851,853	5,309,172
(3) 工具器具備品		2,684,548		2,970,893	
減価償却累計額		2,058,118	626,429	2,317,521	653,371
(4) 土地	2,7		2,956,371		2,960,554
(5) 建設仮勘定			1,137,624		840,816
有形固定資産合計		13,266,600	43.1	14,526,267	41.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権			81,117		85,747
(2) 施設利用権			17,632		16,094
(3) 連結調整勘定			35,928		
(4) のれん					23,952
(5) その他			3,692		3,192
無形固定資産合計			138,372		128,986
0.5			0.5		0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		594,730		246,883
(2) 長期貸付金			495,382		455,618
(3) 繰延税金資産			7,917		7,159
(4) その他			989,435		962,476
(5) 貸倒引当金			3,678		3,522
投資その他の資産合計			2,083,787		1,668,615
6.8			6.8		4.7
固定資産合計			15,488,760		16,323,869
50.4			50.4		46.4
資産合計			30,759,401		35,168,408
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,933,016		7,953,664	
2	2	9,382,602		7,150,243	
3	2	2,732,788		3,602,666	
4		33		8,365	
5		55,955		55,478	
6		330,592		301,595	
7		1,255,433		1,277,266	
		流動負債合計	70.5	20,349,280	57.9
固定負債					
1	2	2,903,306		5,511,333	
2		313,074		251,457	
3	7	322,364		265,004	
4		2,044,761		1,954,437	
5		104,570		81,210	
6		62,776		44,139	
		固定負債合計	18.7	8,107,583	23.0
		負債合計	89.2	28,456,864	80.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.0		
(資本の部)					
	5	資本金	6.5		
		資本剰余金	4.7		
		利益剰余金	4.6		
	7	土地再評価差額金	1.6		
		その他有価証券評価差額金	0.6		
		為替換算調整勘定	1.0		
	6	自己株式	0.0		
		資本合計	7.8		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				3,508,814	10.0
2				2,009,476	5.7
3				217,352	0.6
4				3,126	0.0
株主資本合計				5,297,812	15.1
評価・換算差額等					
1				18,741	0.0
2				2,653	0.0
3	7			397,507	1.1
4				51,351	0.1
評価・換算差額等合計				362,244	1.0
少数株主持分				1,051,487	3.0
純資産合計				6,711,543	19.1
負債純資産合計				35,168,408	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,565,286	100.0		37,273,299	100.0
売上原価	2		32,157,675	87.9		31,935,985	85.7
売上総利益			4,407,611	12.1		5,337,313	14.3
販売費及び一般管理費	1,2		4,746,247	13.0		4,470,097	12.0
営業利益						867,215	2.3
営業損失			338,635	0.9			
営業外収益							
1 受取利息		25,697				33,479	
2 受取配当金		5,165				5,353	
3 受入家賃及び賃貸料		11,140				11,193	
4 材料支給益		6,887				7,759	
5 為替差益		192,684				125,788	
6 持分法による投資利益		2,192					
7 雑収入		92,952	336,721	0.9	92,026	275,601	0.7
営業外費用							
1 支払利息		398,666				467,675	
2 持分法による投資損失						49,391	
3 株式交付費						145,289	
4 雑損失		74,535	473,202	1.3	164,410	826,767	2.2
経常利益						316,049	0.8
経常損失			475,117	1.3			
特別利益							
1 固定資産処分益	3	5,979				2,861	
2 投資有価証券売却益						253,539	
3 役員退職給与引当金 戻入益						4,610	
4 代行返上益		663,690	669,669	1.8		261,010	0.7
特別損失							
1 たな卸資産処分損		70,335				26,389	
2 固定資産処分損	4	68,056				15,955	
3 減損損失	5					231,343	
4 退職給付引当金繰入額		320,270	458,663	1.2		273,688	0.7
税金等調整前当期純利益						303,372	0.8
税金等調整前当期純損失			264,110	0.7			
法人税、住民税 及び事業税		57,480				35,111	
法人税等調整額		293,172	350,652	1.0	27,877	62,988	0.2
少数株主利益			78,089	0.2		50,731	0.1
当期純利益						189,652	0.5
当期純損失			692,853	1.9			

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,435,494
資本剰余金期末残高			1,435,494
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			726,208
利益剰余金減少高			
当期純損失		692,853	692,853
利益剰余金期末残高			1,419,062

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	1,435,494	1,419,062	2,825	2,022,422
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
資本剰余金の取崩し		926,018	926,018		
当期純利益			189,652		189,652
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039
自己株式の取得				301	301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	573,981	1,201,709	301	3,275,390
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	217,352	3,126	5,297,812

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	177,500		483,546	298,624	362,422	933,280	3,318,125
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000,000
資本剰余金の取崩し							
当期純利益							189,652
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039		
自己株式の取得							301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	158,758	2,653		247,272	85,860	118,207	204,067
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	158,758	2,653	86,039	247,272	178	118,207	3,393,418
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	2,653	397,507	51,351	362,244	1,051,487	6,711,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		264,110	303,372
減価償却費		1,624,144	1,722,511
減損損失			231,343
連結調整勘定償却額		11,976	
のれん償却額			11,976
持分法による投資損失(利益)		2,192	49,391
退職給付引当金の増加(減少)額		292,487	90,323
役員退職給与引当金の増加(減少)額		16,870	23,360
受取利息及び受取配当金		30,863	38,833
支払利息		398,666	467,675
株式交付費			145,289
為替差損(差益)		54,913	4,291
固定資産売却損益等		62,077	13,094
投資有価証券売却益			253,539
売上債権の減少(増加)額		116,527	771,022
たな卸資産の減少(増加)額		303,942	362,862
仕入債務の増加(減少)額		1,017,073	193,091
その他		109,820	90,959
小計		2,518,473	2,666,998
利息及び配当金の受取額		30,863	38,833
利息の支払額		398,017	465,620
法人税等の支払額		80,124	31,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,071,194	2,208,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			3,300,000
投資有価証券の取得による支出		6,245	4,789
投資有価証券の売却による収入			341,578
固定資産の取得による支出		2,210,981	2,675,598
固定資産の売却による収入		19,726	13,035
長期貸付による支出		68,294	
長期貸付金の回収による収入		840	860
その他		25,697	7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,239,256	5,617,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		875,243	2,444,716
長期借入による収入		1,600,000	6,093,335
長期借入金の返済による支出		2,303,628	2,832,406
株式の発行による収入			2,854,710
少数株主への配当金の支払額		22,185	11,706
その他		594	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,834	3,658,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,876	69,178
現金及び現金同等物の増加(減少)額		36,649	180,910
現金及び現金同等物の期首残高		1,167,185	1,203,835
現金及び現金同等物の期末残高		1,203,835	1,384,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。 なお、海外子会社については、当連結会計年度から、当該国における商号で表記しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として663,690千円計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>八 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>八 役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれんの償却に関する事項		<p>5年間で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が231,343千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,662,709千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27,016千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券</p>																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,279,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,633,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,705,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">642,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,750千円</td> </tr> </table>	建物	2,279,229千円	土地	1,916,493千円	上記に対する債務		手形割引	1,633,910千円	短期借入金	6,705,700千円	一年以内に返済する 長期借入金	642,000千円	長期借入金	535,750千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,761,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">629,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,371,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,501,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,761,693千円	土地	1,916,493千円	上記に対する債務		手形割引	629,306千円	短期借入金	4,371,100千円	一年以内に返済する 長期借入金	1,501,750千円	長期借入金	2,570,000千円
建物	2,279,229千円																												
土地	1,916,493千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	1,633,910千円																												
短期借入金	6,705,700千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	642,000千円																												
長期借入金	535,750千円																												
建物	2,761,693千円																												
土地	1,916,493千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	629,306千円																												
短期借入金	4,371,100千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	1,501,750千円																												
長期借入金	2,570,000千円																												
<p>3 受取手形割引高 1,933,910千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高 380,458千円</p>	<p>3 受取手形割引高 779,306千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円</p>																												
<p>4</p>	<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,841,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,991,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	9,841,100千円	借入実行残高	8,991,100千円	差引額	850,000千円																						
シンジケートローン極度額	9,841,100千円																												
借入実行残高	8,991,100千円																												
差引額	850,000千円																												
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式26,611千株であります。</p>	<p>5</p>																												
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,056株であります。</p>	<p>6</p>																												

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205,075千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上してはりましたが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において減損したため、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739,155千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207,397千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">612,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,979千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,739千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	荷造運賃発送費	612,489千円	給料諸手当	1,483,219千円	退職給付引当金繰入額	96,111千円	役員退職給与引当金繰入額	24,460千円	減価償却費	91,803千円	研究開発費	679,554千円	一般管理費	679,554千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,971千円	工具器具備品	2,008千円	計	5,979千円	(1) 固定資産売却損		機械装置及び運搬具	7,317千円	(2) 固定資産除却損		建物及び構築物	3,099千円	機械装置及び運搬具	44,697千円	工具器具備品	12,942千円	計	60,739千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">611,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,378,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,631千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県 黒石市</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（231,343千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備87,944千円であります。</p>	荷造運賃発送費	611,994千円	給料諸手当	1,378,714千円	退職給付引当金繰入額	49,823千円	減価償却費	52,933千円	研究開発費	671,754千円	一般管理費	671,754千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	2,861千円	(1) 固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,323千円	(2) 固定資産除却損		機械装置及び運搬具	13,757千円	工具器具備品	874千円	計	14,631千円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置
荷造運賃発送費	612,489千円																																																																															
給料諸手当	1,483,219千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	96,111千円																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	24,460千円																																																																															
減価償却費	91,803千円																																																																															
研究開発費	679,554千円																																																																															
一般管理費	679,554千円																																																																															
固定資産売却益																																																																																
機械装置及び運搬具	3,971千円																																																																															
工具器具備品	2,008千円																																																																															
計	5,979千円																																																																															
(1) 固定資産売却損																																																																																
機械装置及び運搬具	7,317千円																																																																															
(2) 固定資産除却損																																																																																
建物及び構築物	3,099千円																																																																															
機械装置及び運搬具	44,697千円																																																																															
工具器具備品	12,942千円																																																																															
計	60,739千円																																																																															
荷造運賃発送費	611,994千円																																																																															
給料諸手当	1,378,714千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	49,823千円																																																																															
減価償却費	52,933千円																																																																															
研究開発費	671,754千円																																																																															
一般管理費	671,754千円																																																																															
固定資産売却益																																																																																
機械装置及び運搬具	2,861千円																																																																															
(1) 固定資産売却損																																																																																
機械装置及び運搬具	1,323千円																																																																															
(2) 固定資産除却損																																																																																
機械装置及び運搬具	13,757千円																																																																															
工具器具備品	874千円																																																																															
計	14,631千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																														
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																														
青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																														
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

- (注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。
2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

- (注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先 株式	その他 資本剰余金	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,371,835千円	現金及び預金勘定	4,852,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,468,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,203,835千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,384,745千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,247,405</td> <td>659,727</td> <td>4,907,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>2,401,517</td> <td>395,716</td> <td>2,797,234</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,845,887</td> <td>264,011</td> <td>2,109,898</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,247,405	659,727	4,907,132	減価償却累計額 相当額	2,401,517	395,716	2,797,234	期末残高相当額	1,845,887	264,011	2,109,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,596,683</td> <td>499,850</td> <td>4,096,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>1,798,327</td> <td>316,366</td> <td>2,114,694</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,798,355</td> <td>183,483</td> <td>1,981,839</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,596,683	499,850	4,096,533	減価償却累計額 相当額	1,798,327	316,366	2,114,694	期末残高相当額	1,798,355	183,483	1,981,839
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,247,405	659,727	4,907,132																														
減価償却累計額 相当額	2,401,517	395,716	2,797,234																														
期末残高相当額	1,845,887	264,011	2,109,898																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,596,683	499,850	4,096,533																														
減価償却累計額 相当額	1,798,327	316,366	2,114,694																														
期末残高相当額	1,798,355	183,483	1,981,839																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">714,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	714,642千円	1年超	1,464,862千円	合計	2,179,505千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">599,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,437,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	599,786千円	1年超	1,437,787千円	合計	2,037,573千円																				
1年以内	714,642千円																																
1年超	1,464,862千円																																
合計	2,179,505千円																																
1年以内	599,786千円																																
1年超	1,437,787千円																																
合計	2,037,573千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">863,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">809,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	863,441千円	(2) 減価償却費相当額	809,166千円	(3) 支払利息相当額	47,103千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">810,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	810,504千円	(2) 減価償却費相当額	748,479千円	(3) 支払利息相当額	46,577千円																				
(1) 支払リース料	863,441千円																																
(2) 減価償却費相当額	809,166千円																																
(3) 支払利息相当額	47,103千円																																
(1) 支払リース料	810,504千円																																
(2) 減価償却費相当額	748,479千円																																
(3) 支払利息相当額	46,577千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	190,336	486,170	295,833	107,087	138,323	31,236
合計		190,336	486,170	295,833	107,087	138,323	31,236

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成18年12月31日 至 平成18年12月31日)
売却額(百万円)	341,578
売却益の合計額(百万円)	253,539
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	108,560	108,560
計	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内の取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は、金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先は、いずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,685,559千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,763,380</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,091</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">284,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,761</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">192,930千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,212</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,772</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,420</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">320,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,244</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">663,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,446</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として5年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注) 1	3,685,559千円	年金資産(注) 1	1,763,380	未認識数理計算上の差異	162,091	未認識過去勤務債務	284,674	退職給付引当金 (- - -)	2,044,761	勤務費用(注) 1, 2	192,930千円	利息費用	87,904	期待運用収益	31,212	数理計算上の差異の費用処理額	69,772	過去勤務債務の費用処理額	24,420	会計基準変更時差異の費用処理額	320,270	退職給付費用 (+ + + + +)	615,244	厚生年金基金の代行部分返上益	663,690	計	48,446	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,771,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">905,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,487</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">258,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954,437</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">166,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,624</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,899</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,771,396千円	年金資産	905,867	未認識数理計算上の差異	169,487	未認識過去勤務債務	258,396	退職給付引当金 (- - -)	1,954,437	勤務費用(注) 1, 2	166,263千円	利息費用	52,624	期待運用収益	35,774	数理計算上の差異の費用処理額	24,899	過去勤務債務の費用処理額	26,277	退職給付費用 (+ + + +)	181,734	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
退職給付債務(注) 1	3,685,559千円																																																																																
年金資産(注) 1	1,763,380																																																																																
未認識数理計算上の差異	162,091																																																																																
未認識過去勤務債務	284,674																																																																																
退職給付引当金 (- - -)	2,044,761																																																																																
勤務費用(注) 1, 2	192,930千円																																																																																
利息費用	87,904																																																																																
期待運用収益	31,212																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	69,772																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	24,420																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	320,270																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	615,244																																																																																
厚生年金基金の代行部分返上益	663,690																																																																																
計	48,446																																																																																
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	主として3.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																	
過去勤務債務の処理年数	11年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年																																																																																
退職給付債務	2,771,396千円																																																																																
年金資産	905,867																																																																																
未認識数理計算上の差異	169,487																																																																																
未認識過去勤務債務	258,396																																																																																
退職給付引当金 (- - -)	1,954,437																																																																																
勤務費用(注) 1, 2	166,263千円																																																																																
利息費用	52,624																																																																																
期待運用収益	35,774																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	24,899																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	26,277																																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	181,734																																																																																
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	主として3.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																	
過去勤務債務の処理年数	11年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	未実現利益		未実現利益
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	海外子会社の資産評価差額		海外子会社の資産評価差額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	小計		小計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	合計		合計
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	外国税額等調整項目		子会社の留保利益に係る一時差異
	子会社の留保利益に係る一時差異		持分法損失
	持分法利益		のれん償却額
	連結調整勘定償却額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
営業費用	14,772,970	22,157,175	36,930,146	(26,224)	36,903,922
営業利益又は営業損失()	1,522,648	1,157,789	364,859	26,224	338,635
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,289,042	13,757,612	30,046,655	712,745	30,759,401
減価償却費	874,424	749,719	1,624,144		1,624,144
資本的支出	733,596	1,550,637	2,284,233		2,284,233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080,171千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674,449	23,598,850	37,273,299		37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,674,449	23,598,850	37,273,299		37,273,299
営業費用	13,988,827	22,417,257	36,406,083		36,406,083
営業利益又は営業損失()	314,378	1,181,593	867,215		867,215
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,192,475	14,814,148	31,006,623	4,161,784	35,168,408
減価償却費	859,365	863,145	1,722,511		1,722,511
減損損失	231,343		231,343		231,343
資本的支出	816,308	1,843,076	2,659,384		2,659,384

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548,984千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,901,097	9,316,474	1,358,596	1,989,119	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,599,012	5,953,888	2,464		14,555,365	(14,555,365)	
計	32,500,109	15,270,362	1,361,060	1,989,119	51,120,652	(14,555,365)	36,565,286
営業費用	33,615,260	14,580,178	1,417,955	1,921,785	51,535,179	(14,631,256)	36,903,922
営業利益又は 営業損失()	1,115,150	690,183	56,894	67,333	414,527	75,891	338,635
資産	22,287,976	10,317,216	470,963	618,621	33,694,778	(2,935,377)	30,759,401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080,171千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286,467	9,138,007	1,527,327	2,321,496	37,273,299		37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360,932	6,273,467	111,972		15,746,371	(15,746,371)	
計	33,647,400	15,411,474	1,639,299	2,321,496	53,019,671	(15,746,371)	37,273,299
営業費用	33,444,965	14,800,613	1,583,819	2,321,316	52,150,714	(15,744,631)	36,406,083
営業利益	202,434	610,861	55,480	179	868,956	(1,740)	867,215
資産	23,052,079	10,935,661	521,052	704,126	35,212,920	(44,512)	35,168,408

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548,984千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	10,917,508	2,164,351	1,443,041	14,524,900
連結売上高(千円)				36,565,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	5.9	3.9	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	11,056,757	2,502,815	1,627,914	15,187,487
連結売上高(千円)				37,273,299
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472,885	各種ガラスの製造販売	直接被所有 25
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	1,325	売掛金	130
		材料等の購入	28,035	支払手形及び買掛金	15,206
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	71,179	その他(流動負債)	4,404

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	524,931	売掛金	524,931
		製品の仕入 役務提供料	1,268,665 13,978	支払手形及び買掛金	207,928
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息等	23,267	その他(流動資産)	173,278
		設備の販売		その他(投資その他の資産)	794,298
		金銭の貸付	66,694	長期貸付金	544,774

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,480,883	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	406		
		材料等の購入	20,645	支払手形及び買掛金	8,783
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	47,885	その他(流動負債)	629

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	480,142	売掛金	575,874
		製品の仕入 役務提供料等	1,370,199 10,057	支払手形及び買掛金	231,826
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息等	36,030	その他(流動資産)	185,498
				その他(投資その他の資産)	794,298
				長期貸付金	549,573

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	89円65銭	1株当たり純資産額	99円28銭
1株当たり当期純損失	26円04銭	1株当たり当期純利益	5円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円00銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		6,711,543千円
普通株式に係る純資産額		4,130,056千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額		30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額		1,500,000千円
少数株主持分		1,051,487千円
普通株式の発行済株式数		41,611,458株
普通株式の自己株式数		11,695株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		41,599,763株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	692,853千円	189,652千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	692,853千円	189,652千円
普通株式の期中平均株式数	26,602,364株	36,985,528株

(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
当期純利益調整額		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
A種優先株式		10,384,615株
普通株式増加数		10,384,615株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,382,602	7,150,243	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,732,788	3,602,666	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,903,306	5,511,333	2.3	平成20年～平成23年
合計	15,018,697	16,264,242		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,877,127	2,611,394	11,406	11,406

(2) 【その他】

(訴訟)

当社グループの重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は「2 財務諸表等 (3) その他 (訴訟)」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		655,403		4,312,274	
2 受取手形	1	1,691,008		890,213	
3 売掛金	1	6,715,839		6,951,243	
4 製品	2	1,164,554		1,314,043	
5 原材料		499,234		552,675	
6 仕掛品		662,486		636,475	
7 前渡金	1			368,163	
8 前払費用		18,386		16,539	
9 関係会社短期貸付金		400,000		492,070	
10 未収入金	1	211,187		354,466	
11 未収消費税等		85,622		109,319	
12 繰延税金資産		33,000			
13 その他		82,730		114,413	
14 貸倒引当金		1,100			
流動資産合計		12,218,353	47.2	16,111,898	53.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	3,681,538		4,373,442	
減価償却累計額		1,714,234	1,967,303	1,899,789	2,473,653
2 構築物		452,300		566,305	
減価償却累計額		256,323	195,976	282,311	283,993
3 機械及び装置		4,340,878		4,786,972	
減価償却累計額		3,504,565	836,313	3,464,401	1,322,571
4 車輛運搬具		40,286		47,872	
減価償却累計額		29,209	11,076	31,788	16,083
5 工具器具備品		1,649,455		1,761,029	
減価償却累計額		1,278,511	370,943	1,414,847	346,181
6 土地	3,10		2,113,453		2,009,432
7 建設仮勘定			837,513		683,588
有形固定資産合計		6,332,581	24.5	7,135,505	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		13,038		11,463	
無形固定資産合計		13,038	0.0	11,463	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		594,730		246,883	
2 関係会社株式		3,863,543		3,413,543	
3 出資金		976		976	
4 関係会社長期貸付金		3,738,774		4,093,573	
5 従業員長期貸付金		3,560		2,940	
6 長期前払費用		60,000		40,000	
7 関係会社長期未収入金		794,298		794,298	
8 その他の投資		90,779		80,370	
9 投資損失引当金		1,026,898		576,745	
10 貸倒引当金		787,922		1,064,522	
投資その他の資産合計		7,331,841	28.3	7,031,317	23.2
固定資産合計		13,677,461	52.8	14,178,285	46.8
資産合計		25,895,814	100.0	30,290,184	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	5,926,452		5,890,882	
2	1	2,210,054		2,152,648	
3	3	7,505,700		5,191,100	
4	3	1,711,000		2,978,750	
5		52,211		55,356	
6		30,940		35,472	
7		775,788		712,386	
8		46,044		35,957	
9		330,592		301,595	
		流動負債合計	71.8	17,354,148	57.3
固定負債					
1	3	1,981,750		4,955,000	
2		118,333		12,494	
3	10	322,364		265,004	
4		1,602,500		1,529,824	
5		104,570		81,210	
6		1,000		1,000	
		固定負債合計	15.9	6,844,533	22.6
		負債合計	87.7	24,198,681	79.9
(資本の部)					
資本金					
	5	2,008,814	7.8		
資本剰余金					
1		121,129			
2					
(1)		1,314,365			
		資本剰余金合計	5.5		
利益剰余金					
1		381,075			
2					
(1)	6	11,082			
3		1,318,175			
		利益剰余金合計	3.6		
	10,11	483,546	1.9		
	11	177,500	0.7		
	4	2,825	0.0		
		資本合計	12.3		
		負債資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,508,814	11.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,621,129	
(2) その他資本剰余金				388,346	
資本剰余金合計				2,009,476	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				381,075	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				218,451	
利益剰余金合計				162,623	0.5
4 自己株式				3,126	0.0
株主資本合計				5,677,787	18.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				18,741	0.1
2 繰延ヘッジ損益				2,533	0.0
3 土地再評価差額金	10			397,507	1.3
評価・換算差額等合計				413,715	1.4
純資産合計				6,091,502	20.1
負債純資産合計				30,290,184	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		32,319,736	100.0		33,458,688	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		876,820				1,164,554	
2 当期製品製造原価	4	16,897,840				16,744,605	
3 当期製品仕入高	1	13,834,471				13,588,687	
合計		31,609,131				31,497,847	
4 他勘定振替高	2	156,053				122,052	
5 製品期末棚卸高		1,164,554	30,288,523	93.7	1,314,043	30,061,751	89.8
売上総利益			2,031,213	6.3		3,396,937	10.2
販売費及び一般管理費	3,4		3,299,414	10.2		3,362,436	10.1
営業利益						34,501	0.1
営業損失			1,268,201	3.9			
営業外収益							
1 受取利息	1	86,862				98,300	
2 受取配当金	1	46,217				262,340	
3 受入家賃及び賃貸料	1	41,860				70,915	
4 材料支給益		1,785				4,095	
5 為替差益		152,280				21,831	
6 雑収入		20,078	349,084	1.1	18,714	476,199	1.4
営業外費用							
1 支払利息		188,500				257,338	
2 手形売却損		22,988				29,872	
3 債権譲渡損		26,049				34,377	
4 株式交付費						145,289	
5 雑損失		52	237,590	0.8	62,371	529,249	1.6
経常損失			1,156,707	3.6		18,548	0.1
特別利益							
1 固定資産処分益	5					2,095	
2 投資有価証券売却益						253,539	
3 役員退職給与引当金戻入益						4,610	
4 代行返上益		586,390	586,390	1.8		260,244	0.8
特別損失							
1 たな卸資産処分損		13,361					
2 固定資産処分損	6	13,708				13,878	
3 減損損失	7					160,548	
4 退職給付引当金繰入額		274,295					
5 投資損失引当金繰入額		88,190	389,555	1.2		174,426	0.5
税引前当期純利益						67,269	0.2
税引前当期純損失			959,872	3.0			
法人税、住民税 及び事業税		10,101				15,045	
法人税等調整額		205,000	215,101	0.6	24,359	9,313	0.0
当期純利益						76,583	0.2
当期純損失			1,174,974	3.6			
前期繰越損失			143,200				
当期末処理損失			1,318,175				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,985,760	41.2	7,455,041	44.6
労務費	1	3,520,841	20.8	3,290,374	19.7
製造経費	2	6,453,827	38.0	5,973,178	35.7
当期製造費用		16,960,429	100.0	16,718,594	100.0
期首仕掛品棚卸高		599,897		662,486	
合計		17,560,326		17,381,081	
期末仕掛品棚卸高		662,486		636,475	
当期製品製造原価		16,897,840		16,744,605	

- (注) 1 1のうち
退職給付引当金繰入額 前事業年度 139,866千円 当事業年度 80,833千円
- 2 2の主なるものは
減価償却費 347,493千円 425,207千円
外注加工費 3,701,538千円 3,459,227千円
- 3 原価計算の方法
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I	当期未処理損失		1,318,175
II	損失処理額		
1	任意積立金取崩額		
	海外投資等損失準備金 取崩額	11,082	
2	その他資本剰余金取崩額	926,018	937,100
III	次期繰越損失		381,075
(その他資本剰余金の処分)			
I	その他資本剰余金		1,314,365
II	その他資本剰余金処分額		
	当期未処理損失に充当	926,018	926,018
III	その他資本剰余金 次期繰越高		388,346

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	121,129	1,314,365	1,435,494
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000
その他資本剰余金の取崩し			△926,018	△926,018
事業年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	△926,018	573,981
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		海外投資等 損失積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	381,075	11,082	△1,318,175	△926,018	△2,825	2,515,465	
事業年度中の変動額							
新株の発行						3,000,000	
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018		—	
海外投資等損失準備金の取崩し		△11,082	11,082	—		—	
当期純利益			76,583	76,583		76,583	
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039		86,039	
自己株式の取得					△301	△301	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△11,082	1,099,723	1,088,641	△301	3,162,321	
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	—	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	661,046	3,176,512
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000,000
その他資本剰余金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
当期純利益					76,583
土地再評価差額金の取崩し			△86,039	△86,039	—
自己株式の取得					△301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△158,758	△2,533	—	△161,292	△161,292
事業年度中の変動額合計(千円)	△158,758	△2,533	△86,039	△247,331	2,914,990
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異(1,431,037千円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として586,390千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が160,548千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,094,036千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,802千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,669,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">198,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,027,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,326,632千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,911千円	売掛金	3,669,205千円	未収入金	198,786千円	支払手形	1,027,641千円	買掛金	1,326,632千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,669,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">296,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">368,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">723,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,338,568千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,611千円	売掛金	3,669,063千円	未収入金	296,907千円	前渡金	368,163千円	支払手形	723,820千円	買掛金	1,338,568千円						
受取手形	20,911千円																												
売掛金	3,669,205千円																												
未収入金	198,786千円																												
支払手形	1,027,641千円																												
買掛金	1,326,632千円																												
受取手形	26,611千円																												
売掛金	3,669,063千円																												
未収入金	296,907千円																												
前渡金	368,163千円																												
支払手形	723,820千円																												
買掛金	1,338,568千円																												
<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,333,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,380,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">567,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,750千円</td> </tr> </table>	建物	1,828,584千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	1,333,910千円	短期借入金	5,380,700千円	一年以内に返済する	567,000千円	長期借入金	310,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,316,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">358,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,761,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">924,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,316,965千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	358,723千円	短期借入金	3,761,100千円	一年以内に返済する	924,750千円	長期借入金	1,620,000千円
建物	1,828,584千円																												
土地	1,650,665千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	1,333,910千円																												
短期借入金	5,380,700千円																												
一年以内に返済する	567,000千円																												
長期借入金	310,750千円																												
建物	2,316,965千円																												
土地	1,650,665千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	358,723千円																												
短期借入金	3,761,100千円																												
一年以内に返済する	924,750千円																												
長期借入金	1,620,000千円																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,056株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 授権株式数 普通株式 52,800千株 発行済株式数 普通株式 26,611千株</p>	<p>※5 _____</p>																												
<p>※6 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																												

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">15,205千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)</td> <td style="text-align: right;">93,275千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)</td> <td style="text-align: right;">70,842千円</td> </tr> <tr> <td>TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500)</td> <td style="text-align: right;">(¥ 140,964,197)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,943,500千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)</td> <td style="text-align: right;">701,697千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)</td> <td style="text-align: right;">343,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,160千円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形割引高 1,933,910千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (81,868千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 380,458千円</p> <p>9 _____</p>	エルナー東北㈱	15,205千円	ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)	93,275千円	ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)	70,842千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500)	(¥ 140,964,197)		1,943,500千円	ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)	701,697千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)	343,640千円	計	3,168,160千円	<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 500,000)</td> <td style="text-align: right;">59,555千円</td> </tr> <tr> <td>TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 392,184,867)</td> <td style="text-align: right;">1,337,350千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 19,368,000)</td> <td style="text-align: right;">653,863千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000,000)</td> <td style="text-align: right;">270,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325,828千円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形割引高 779,306千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (36,162千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円</p> <p>9 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,841,100千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,991,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table>	エルナー東北㈱	4,979千円	ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 500,000)	59,555千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 392,184,867)	1,337,350千円	ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 19,368,000)	653,863千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000,000)	270,080千円	計	2,325,828千円	シンジケートローン極度額	9,841,100千円	借入実行残高	8,991,100千円	差引額	850,000千円
エルナー東北㈱	15,205千円																																		
ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)	93,275千円																																		
ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)	70,842千円																																		
TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500)	(¥ 140,964,197)																																		
	1,943,500千円																																		
ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)	701,697千円																																		
ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)	343,640千円																																		
計	3,168,160千円																																		
エルナー東北㈱	4,979千円																																		
ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. (US\$ 500,000)	59,555千円																																		
TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 392,184,867)	1,337,350千円																																		
ELNA PCB (M) SDN. BHD. (M\$ 19,368,000)	653,863千円																																		
ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000,000)	270,080千円																																		
計	2,325,828千円																																		
シンジケートローン極度額	9,841,100千円																																		
借入実行残高	8,991,100千円																																		
差引額	850,000千円																																		

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205,075千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当事業年度において減損したため、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 739,155千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207,397千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>※11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は177,500千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※11 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,601,183千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,987,186千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,418千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,052千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費の占める割合</td> <td style="text-align: right;">約53%</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">370,892千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">967,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,103千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">231,067千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,768千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,708千円</td> </tr> </table>	売上高	9,601,183千円	当期製品仕入高	12,987,186千円	受取利息	86,418千円	受取配当金	41,052千円	受取賃貸料	32,200千円	(1) 販売費の占める割合	約53%	(2) 主な費目		荷造運賃発送費	370,892千円	給料諸手当	967,386千円	退職給付引当金繰入額	88,819千円	役員退職給与引当金繰入額	24,460千円	減価償却費	52,103千円	賃借料	231,067千円	研究開発費	679,554千円	退職給付引当金繰入額	20,178千円	減価償却費	80,768千円	一般管理費	679,554千円	建物	3,099千円	機械及び装置	3,346千円	車輛運搬具	1,087千円	工具器具備品	6,174千円	計	13,708千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,479,463千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,452,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">95,240千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">90,895千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費の占める割合</td> <td style="text-align: right;">約53%</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">360,919千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">905,973千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,011千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228,463千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,308千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">671,754千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,395千円</td> </tr> </table>	売上高	10,479,463千円	当期製品仕入高	12,452,860千円	受取利息	95,240千円	受取配当金	256,986千円	受取賃貸料	90,895千円	(1) 販売費の占める割合	約53%	(2) 主な費目		荷造運賃発送費	360,919千円	給料諸手当	905,973千円	貸倒引当金繰入額	275,500千円	退職給付引当金繰入額	44,921千円	減価償却費	79,011千円	賃借料	228,463千円	研究開発費	671,754千円	退職給付引当金繰入額	13,104千円	減価償却費	94,308千円	一般管理費	671,754千円	機械及び装置	2,095千円	機械及び装置	483千円	機械及び装置	12,555千円	車輛運搬具	61千円	工具器具備品	778千円	計	13,395千円
売上高	9,601,183千円																																																																																										
当期製品仕入高	12,987,186千円																																																																																										
受取利息	86,418千円																																																																																										
受取配当金	41,052千円																																																																																										
受取賃貸料	32,200千円																																																																																										
(1) 販売費の占める割合	約53%																																																																																										
(2) 主な費目																																																																																											
荷造運賃発送費	370,892千円																																																																																										
給料諸手当	967,386千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	88,819千円																																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	24,460千円																																																																																										
減価償却費	52,103千円																																																																																										
賃借料	231,067千円																																																																																										
研究開発費	679,554千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	20,178千円																																																																																										
減価償却費	80,768千円																																																																																										
一般管理費	679,554千円																																																																																										
建物	3,099千円																																																																																										
機械及び装置	3,346千円																																																																																										
車輛運搬具	1,087千円																																																																																										
工具器具備品	6,174千円																																																																																										
計	13,708千円																																																																																										
売上高	10,479,463千円																																																																																										
当期製品仕入高	12,452,860千円																																																																																										
受取利息	95,240千円																																																																																										
受取配当金	256,986千円																																																																																										
受取賃貸料	90,895千円																																																																																										
(1) 販売費の占める割合	約53%																																																																																										
(2) 主な費目																																																																																											
荷造運賃発送費	360,919千円																																																																																										
給料諸手当	905,973千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	275,500千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	44,921千円																																																																																										
減価償却費	79,011千円																																																																																										
賃借料	228,463千円																																																																																										
研究開発費	671,754千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	13,104千円																																																																																										
減価償却費	94,308千円																																																																																										
一般管理費	671,754千円																																																																																										
機械及び装置	2,095千円																																																																																										
機械及び装置	483千円																																																																																										
機械及び装置	12,555千円																																																																																										
車輛運搬具	61千円																																																																																										
工具器具備品	778千円																																																																																										
計	13,395千円																																																																																										

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
	<p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（160,548千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備17,149千円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び装置
場所	用途	種類								
福島県 いわき市	遊休地	土地								
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び装置								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	10,056株	1,639株	—	11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,736,984	17,703	545,356	4,300,044	取得価額相当額	2,949,731	21,504	396,559	3,367,795
減価償却累計額相当額	2,068,640	8,760	338,419	2,415,820	減価償却累計額相当額	1,470,938	11,520	263,366	1,745,825
期末残高相当額	1,668,344	8,943	206,936	1,884,224	期末残高相当額	1,478,793	9,983	133,193	1,621,970
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 618,624千円					1年以内 505,156千円				
1年超 1,321,471千円					1年超 1,162,046千円				
<u>合計 1,940,095千円</u>					<u>合計 1,667,203千円</u>				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料 750,200千円					(1) 支払リース料 670,631千円				
(2) 減価償却費相当額 708,894千円					(2) 減価償却費相当額 626,010千円				
(3) 支払利息相当額 36,446千円					(3) 支払利息相当額 33,857千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	315,608千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	425,808千円
	未払事業税否認	8,341千円	未払事業税否認	8,324千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	620,261千円	退職給付引当金否認	611,929千円
	役員退職給与引当金否認	41,828千円	役員退職給与引当金否認	32,484千円
	ゴルフ会員権評価損否認	2,333千円	評価損否認	182,017千円
	投資損失引当金否認	410,759千円	投資損失引当金否認	230,698千円
	繰越外国税額控除	66,622千円	繰越外国税額控除	65,947千円
	繰越欠損金	440,245千円	繰越欠損金	329,747千円
	その他	82,398千円	その他	81,288千円
	小計	1,988,400千円	小計	1,968,247千円
	評価性引当額	△1,955,400千円	評価性引当額	△1,968,247千円
	合計	33,000千円	合計	一千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	118,333千円	その他有価証券評価差額金	12,494千円
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率(調整)	40.0%	法定実効税率(調整)	40.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△95.0%
	外国税額等調整項目	△3.9%	評価性引当額	18.4%
	評価性引当額	△56.3%	その他	22.8%
	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.4%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	119円41銭	1株当たり純資産額	109円65銭
1株当たり当期純損失	44円16銭	1株当たり当期純利益	2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円61銭
(追加情報)			
当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
これによる影響は軽微であります。			

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成17年12月31日	当事業年度末 平成18年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	6,091,502千円
普通株式に係る純資産額	—	4,561,502千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当事業年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	—	30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	—	1,500,000千円
普通株式の発行済株式数	—	41,611,458株
普通株式の自己株式数	—	11,695株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	41,599,763株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,974千円	76,583千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,974千円	76,583千円
普通株式の期中平均株式数	26,602,364株	36,985,528株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	—	10,384,615株
普通株式増加数	—	10,384,615株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(5)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(6)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(9)資金の使途 設備投資資金に充当する予定であります。</p>	—————
<p>2. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第一回A種優先株式</p> <p>(1)発行株式の種類・名称</p> <p style="padding-left: 40px;">エルナー株式会社 第一回A種優先株式</p> <p>(2)発行株式数 15,000,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(6)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(8)配当起算日 平成18年4月18日</p> <p>(9)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(10)資金の使途 設備投資資金に充当する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,681,538	691,904		4,373,442	1,899,789	185,554	2,473,653
構築物	452,300	114,005		566,305	282,311	25,987	283,993
機械及び装置	4,340,878	760,195	314,101 (17,149)	4,786,972	3,464,401	233,713	1,322,571
車輛運搬具	40,286	9,312	1,726	47,872	31,788	4,218	16,083
工具器具備品	1,649,455	124,699	13,124	1,761,029	1,414,847	147,478	346,181
土地	2,113,453	39,378	143,399 (143,399)	2,009,432			2,009,432
建設仮勘定	837,513	1,264,149	1,418,074	683,588			683,588
有形固定資産計	13,115,425	3,003,643	1,890,425 (160,548)	14,228,643	7,093,138	596,953	7,135,505
無形固定資産							
施設利用権	19,489			19,489	8,025	1,574	11,463
無形固定資産計	19,489			19,489	8,025	1,574	11,463
長期前払費用	100,000			100,000	60,000	20,000	40,000

- (注) 1 建物の主な増加は、滋賀事業所の増改築によるものであります。
 2 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。
 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	789,022	277,000		1,500	1,064,522
投資損失引当金 2	1,026,898		450,000	152	576,745
役員退職給与引当金 3	104,570		18,750	4,610	81,210

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、業績回復に伴う戻入であります。
 3 役員退職給与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当超過による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	442
普通預金	861,832
定期預金	3,450,000
計	4,312,274

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
黒田電気(株)	539,111
サン電子(株)	60,725
NECアクセステクニカ(株)	56,884
ヤマハ(株)	36,120
(株)テーキアール	29,880
その他	167,490
計	890,213

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年12月		148,022
平成19年1月		282,923
2月	69,935	348,360
3月	443,992	
4月	371,472	
5月	4,119	
6月	692	
計	890,213	779,306

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	728,051
ELNA EUROPE LTD.	666,185
立揚電子(BVI)有限公司	575,874
ELNA AMERICA, INC.	451,837
三菱電機株	437,516
その他	4,091,778
計	6,951,243

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{(B)}$
6,715,839	34,566,943	34,331,539	6,951,243	83.2	72.2

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 製品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	630,717
プリント回路	683,325
計	1,314,043

e 原材料

品種別	金額(千円)
コンデンサ用素材及び部品他	10,052
プリント回路用素材及び薬品他	542,622
計	552,675

f 仕掛品

品種別	金額(千円)
プリント回路	636,475
計	636,475

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TANIN ELNA CO.,LTD.	1,539,258
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	549,448
立揚電子(BVI)有限公司	478,288
ELNA-SONIC SDN.BHD.	431,554
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	160,900
エルナー松本(株)	120,000
その他	134,093
計	3,413,543

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
エルナー東北(株)	2,920,000
エルナー松本(株)	549,000
TANIN ELNA CO.,LTD.	75,000
立揚電子(BVI)有限公司	549,573
計	4,093,573

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成商事(株)	922,781
エルナー東北(株)	484,515
松下電工(株)	524,685
(株)太洋工作所	302,486
日立エーアイシー(株)	276,822
その他	3,681,185
計	6,192,477

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成19年1月	2月	3月	4月	計
金額(千円)	1,544,715	1,564,956	1,698,059	1,384,746	6,192,477

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ELNA-SONIC SDN.BHD.	451,309
エルナー東北(株)	386,629
立揚電子(BVI)有限公司	231,826
エルナー松本(株)	223,822
日立化成商事(株)	206,804
その他	652,255
計	2,152,648

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	5,191,100
計	5,191,100

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 一年以内に返済する長期借入金」、「固定負債 a 長期借入金」で同じ。

d 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	950,000
住友信託銀行(株)	795,000
(株)横浜銀行	374,000
(株)三菱東京UFJ銀行	207,750
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	175,000
商工組合中央金庫	139,000
第一生命保険相互会社	72,000
明治安田生命保険相互会社	66,000
計	2,978,750

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	2,850,000
住友信託銀行(株)	1,430,000
(株)横浜銀行	308,000
商工組合中央金庫	238,000
明治安田生命保険相互会社	69,000
第一生命保険相互会社	48,000
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
計	4,955,000

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は平成18年10月31日付及び平成18年12月14日付で請求拡張の申し立てを受けたことにより当初請求との合計額で896,198千円となっております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日（注1）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注2）
株主に対する特典	なし

- （注）1．平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日は、次のとおりとなりました。
当社の期末配当の基準日は、毎年12月31日とする。このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
- 2．平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.elna.co.jp>
- 3．平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 及びその添付書類	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の規定に基づくもの	平成18年3月9日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資に伴う新株式発行	平成18年3月9日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年1月1日 (第70期) 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(1)の訂正報告書	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(2)の訂正届出書	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づくもの	平成18年4月18日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第71期中) 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月29日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の規定に基づくもの	平成18年11月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。